令和７年度文部科学省委託事業

専修学校の国際化推進事業

介護分野の留学生受入育成推進事業

～沖縄発、留学生の費用負担減と国家資格取得を支えるモデル～

成果報告書

令和８年 ２月

学校法人大庭学園

沖縄福祉保育専門学校

目次

Ⅰ　事業概要.....1

1 事業の趣旨・目的等について.....1

2 当該地域において取組を進める意義.....1

3 実施する取組の具体的内容.....2

4 令和７年度事業計画.....7

Ⅱ　事業実施体制.....4

1 介護分野の留学生受入育成推進事業 ～沖縄発、留学生の費用負担減と国家資格取得を支えるモデル～.....8

2 実施体制イメージ図.....9

3 各機関の役割・協力事項について.....9

Ⅲ　令和７年度事業成果.....10

1 現地の提携校にかかる調査結果.....11

2 入国後の日本語教育強化にかかる調査結果.....20

3 Appendix.....22

Ⅳ　令和８年度以降展開について.....45

Ⅰ　事業概要

1　事業の趣旨・目的等について

日本における介護人材は、高齢化を背景とした需要増加の基調にありながら、その確保が全国的に困難である。外国人の介護人材は地域の介護サービスの支えとして重要であり、県内の複数の養成校で積極的な受入れが進められている。

日本介護福祉士養成施設協会の統計によると、毎年約 2,000 名の外国人が介護分野の留学生として来日し、介護福祉士の取得を目指している。しかし、同試験が求める高い日本語力（自ずと専修学校入学前の日本語学習が必要とされる点）によって留学費用は高額となり、また留学生の同試験の合格率（35.1%, 2024 年度）は日本人（78.3%, 同年度）と比較して低調で、これらが留学生の増加や日本定着の大きなハードルとなっていると思料される。後者については 2026 年度まで設けられている経過措置（養成校の卒業者は試験不合格であっても 5 年間の実務経験により、資格ひいては就労ビザが取得可能）により現時点で大きな問題ではないが、近々、経過措置の終了の可能性があり喫緊に対策を講じる必要がある。

本事業においてこれら介護分野の留学生が抱える問題に対する打開策を講じ、留学生の増加と試験合格率の向上、ひいては日本への定着率の向上を図る。

2　当該地域において取組を進める意義

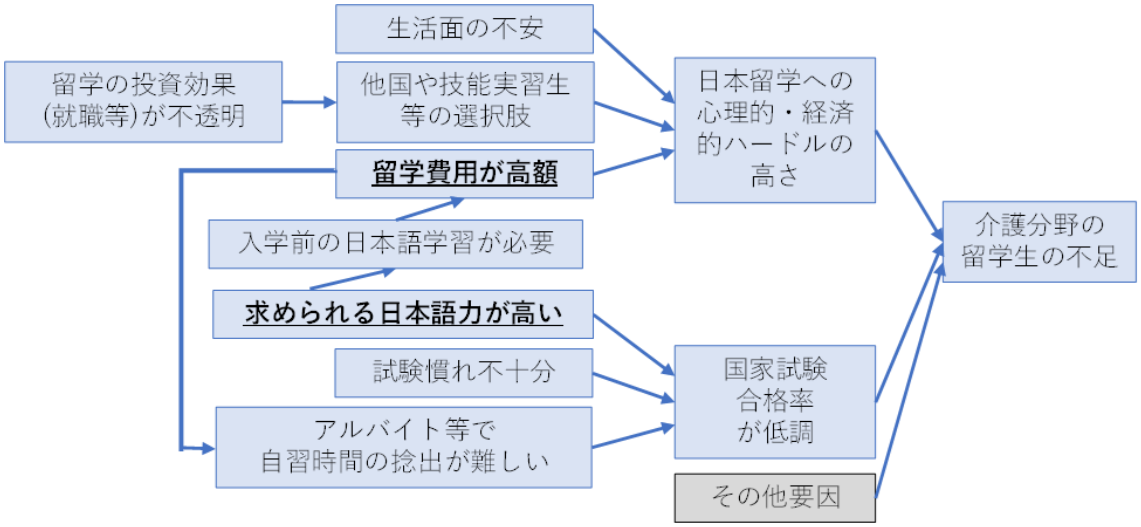
ⅰ）外国人留学生の受入れ等の推進に向けたターゲット国（地域）

ベトナム	ミャンマー	スリランカ

ⅱ）外国人留学生の受入れ等の推進に向けたターゲット分野

介護分野

I. 介護分野全体の状況 先述した介護分野の留学生不足が生じる原因を系統化したものが図 1 である。その理由は大別して①留学へのハードルの高さと②国家試験合格率の低さが存在する。先述のとおり、後者は経過措置の終了とともに顕在化が懸念される。



真因(図の右側)のうち特に大きなものは、高額な留学費用と求められる日本語力の高さで、これら2つの間にも「試験で日本語力を求められるために専修学校入学前の日本語学習が必要で、同日本語学校の学費が留学費用を圧迫する」という因果関係がある。
介養協のデータによると、来日する介護分野の留学生(約2,000人/年)の約7～8割は、まず日本国内の日本語学校で日本語を学び、専修学校等で試験合格を目指す。しかし、当校に通う留学生によると、かかる国内の日本語学校の関連(入学金・授業料・当該期間の寮費等)で年間100万円から120万円ほど必要で、この負担が留学を躊躇する一因となり得ている。もっとも、これら日本語学校の費用を補填する自治体や企業もあり、沖縄県も補助を設けている。しかし被補填者の人数や金額は限度があるため、継続性や門戸拡大の観点では総費用圧縮も必要である。

II. 協力国(ベトナム・ミャンマー・スリランカ)の現状

協力国として、標題3か国を選定した。いずれも本事業に関心を示す連携先候補の学校や団体が既に存在する。ベトナムとミャンマーは介護分野の留学生の絶対数および日本語能力試験の受験者数いずれも他国と比較して高く、宗教も沖縄の地域特性に合致するため、有効なターゲット国と考えられる。スリランカは、同国から送り出している特定技能のうち介護職が最も多いこと、経済危機を背景として日本で永住を目指す者が多いことから、特定技能終了後に介護福祉士試験合格を目指した専修学校への留学が期待できる。

3 実施する取組の具体的内容

① 留学生の負担減と入学ルートの多様化(入学前)

(1) 現地の日本語学校・教育機関との連携による、留学費用の圧縮と入学前の日本語力強化(ベトナム、ミャンマー)

先述のように介護分野の留学生の約7～8割は、専修学校入学前に日本にある日本語学校で日本語を学習しているが、これら日本語学校関連の諸費用は年間100～120万円程必要であり、留学費用が高額になっている。

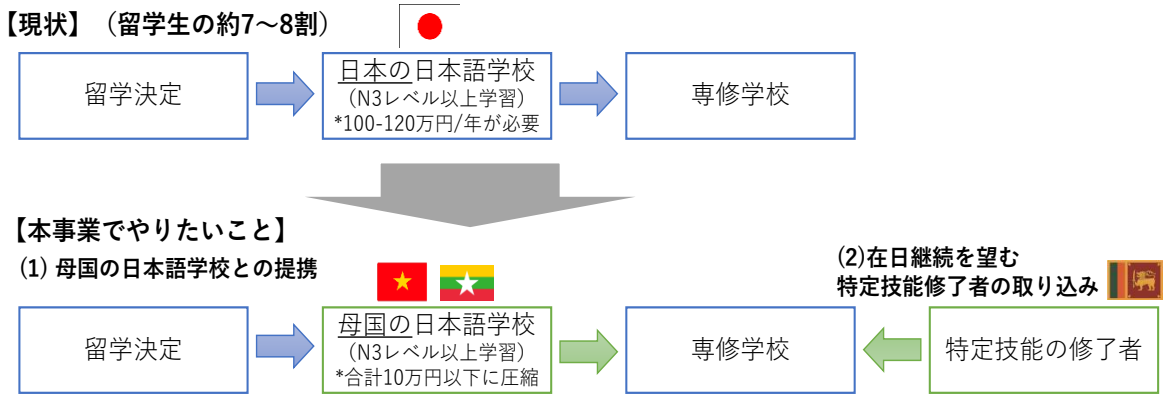
かかる状況に対して、留学生の母国にある日本語学校や機関との提携によって専修学校に入学するルートの開拓が効果的と考えられる。例えばベトナム日本人材開発インスティチュートでは60時間の日本語コースを約2万円

で、ミャンマーの OHIO International 社は約 1 万円でそれぞれ提供しており、このような現地機関との連携を実現できれば留学生の費用負担は大幅に(合計 100 万円以上)圧縮できる。

この取組の試行はベトナム・ミャンマーの両国で行う。連携先側のメリットは、当校との連携によって需要が拡大(介護分野で日本に行きたい入学希望者を取り込めるようになる)し、学生数の増加が期待できる点である。両国とも本事業ならびに当校との連携に関心を示す日本語学校や教育機関が現時点で複数あり、本事業を通じて連携の最適化(最適な連携先の確定、もしくは複数の連携先の併存等)を図っていく。

(2) 特定技能修了者への訴求強化(スリランカ)

介護職の特定技能は、その期限が満了すると日本への継続滞在はできないが、介護福祉士資格を取得することで継続滞在が可能となる。国家資格取得のために専修大学で学びたいという需要は一定数存在し、本事業でその可能性(当該学生向けのオンライン講座の開発等)を模索していく。なお、彼らは勤務を通じて日本語も介護の知識も習得しているため、国家試験取得の合格により近いと考えられる。



② 募集時の訴求方法の工夫(入学前)

留学生への訴求にあたっては、(i)当校への留学のメリットの訴求、(ii)特定技能にはない魅力の訴求、の 2 つの要素が必要である。「すぐに所得を増やせる点」は特定技能に軍配が上がるため、留学の推奨には「日本で永続的に勤務できる介護福祉士資格取得への近道である」(母国の給与よりも日本の給与が高い状況下であれば長期的には高い所得を得られる)というメリット訴求と、それに付随する不安感や不透明感の解消(日本の生活や就職の不安等)が必要と考える。

また、①の取組により募集対象者の居場所が現地となる(従前は日本)ため、訴求や募集媒体の最適化も併せて必要となる。具体的には下表のように訴求内容を「就職までの包括パッケージ」とし、募集媒体としてオンラインの活用(現地提携校に設置するパンフレット・チラシからオンラインコンテンツ閲覧への誘導)を図り、費用負担や就職・将来の所得獲得への不安解消による訴求力の向上、ひいては学生数の増加を目指す。

さらに、当該機会に現在の留学生の生の声（率直な感想や留学生コミュニティの紹介）も配信することで、不安感解消の仕掛けを強化する。

	現在	当事業
紹介内容	当校の紹介のみ	①就職までの包括パッケージ明示 ・当校の授業や生活の紹介 ・提携先（アルバイト・就職先）の紹介と「現状就職率 100%」の訴求 ・留学後の中長期的な期待所得額の明示 ②留学生の声(*)を発信 ・紹介動画でコメント配信、留学生コミュニティ紹介 ・オンライン説明会への留学生（在校生）登壇と質疑応答への参加
募集の媒体	・口コミによる照会 ・Web サイトから照会 ・対面説明会で直接募集	（左記に加えて） ①現地の語学学校（連携先）にパンフレット等設置 ②当該パンフレットやチラシに動画の QR を掲載し、オンライン動画閲覧へ誘導する

③ インプット・アウトプット両面の学習体系強化（在学中（教育指導））

(1) インプット強化：既存教材「にほんごをまなぼう」の活用と補助教材の開発

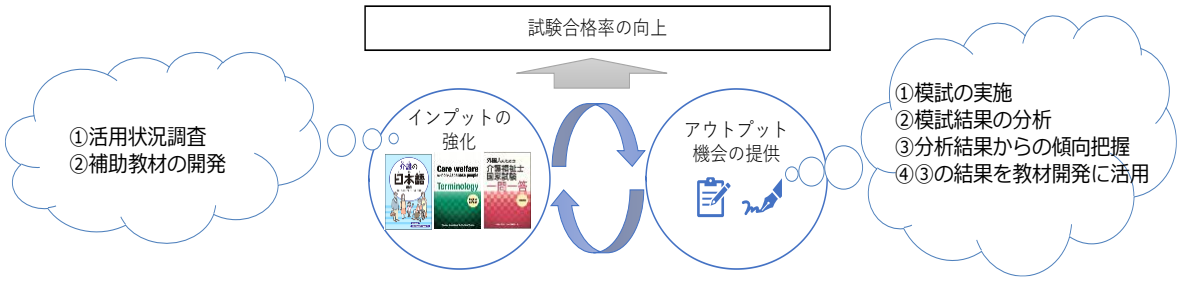
介護分野には、厚生労働省のプロジェクト（公益財団法人・日本介護福祉士会が受託）により制作された無料の教材プラットフォーム「にほんごをまなぼう」が存在する。本教材は 13 の言語（本事業の対象 3 か国の言語含む）に対応し、「介護の日本語」・「外国人のための介護福祉士国家試験一問一答」といった介護福祉士の試験対策教材や利用者間のネットワーク構築を支援している。当校ではこの教材を最大限に有効活用するため、以下 2 点を柱とした教育体系を構築する。

① 既存教材の活用状況と学習効果の分析（アンケート・定着率調査の実施） ② 補助教材（例：漢字理解、記述式問題）の開発と校内トライアル

(2) アウトプット型教育モデル：模試結果のデータ分析とインプットへの反映

「試験慣れ」の対策には、過去問や模試受験を活用した学習のアウトプット機会の提供が効果的と考える。試験対策として学校オリジナル模試を毎年 5 回実施する。これを単なる模試ではなく、下記の教育モデルとして運用していく。

①模試の実施 ②模試スコアを分析し、弱点単元別に個別指導計画を作成（AI 教材導入も検討） ③②の分析結果を分析し、日本人学生との比較・成長度合いや、国籍別に苦手分野や苦手な問題の傾向を定量的に可視化 ④③の結果を補助教材の開発に活用（翻訳付き解説集の作成等）



④ 心理的安全性と日本語実践の場の両立(在学中(在籍管理・生活サポート))

(1)アルバイトの質的向上

アルバイト活動を「単なる就業機会」「お金を稼ぐ活動」から昇華させ、アルバイト先での活動も試験合格率の向上に寄与する仕掛けを、施設側と連携しながら構築していく。具体的には、以下の取組を進める。

①「業務内容と学習内容のリンク表」の作成および学生・施設への共有

施設と協力して、施設における業務で必要とされる介護技術の各活動と、国家試験の出題基準との対応関係を整理し、リンク表として形式知化する。これを用いて学生と施設指導者双方が「現場で学ぶべきことの全体像」や「学びが不足している項目」を意識できるようになることで、学習の効率化や深化を図る。

②「試験対策支援施設」の認定制度づくりと運用

当校の担当が各施設の業務内容や指導体制を確認し、とりわけ学習との親和性が高い施設を「試験対策支援施設」として認定し、当該施設に対して学生を優先的に推薦する。

③現場指導者との情報共有シート運用

学生が週1回アルバイトでの活動を記録し、現場指導者・担任教員と共有する。これにより実務経験を授業や試験対策へ還元する。

(2)放課後活動の定量的活用

放課後活動の充実化により、留学生の日本語力の向上に加えて学生間のコミュニティ醸成も図る。国際交流基金の統計によると、海外の日本語学習者の約 7 割がサブカルチャーを日本語学習の動機に挙げており、これらを活用する。具体的には校内でアニメ・漫画・J-POP 等を視聴できる環境を整え、「キーワード／セリフを書き出す」・「実際の会話に使ってみる」など言語実践型ワークシートの開発や漢字クイズ大会、アニメの日本語訳大会、カラオケ大会などのイベントを開催し、ゲーム感覚での言語習得を推奨する。また、学習ポートフォリオ等を用いた学習履歴の可視化も検討する。

⑤ 就職後のフォローと職場適応支援（就職・定着支援）

当校では現在、留学生の卒業後就職率 100%を実現している。本事業を通じた留学生増加後も就職率は維持し、以下の活動を通じて「就職後の定着率」の向上にも取り組む。

⑴職場内適応支援：就職後半年間の生活・業務伴走支援プログラムの設置

就職先施設に対する外国人材向けオリエンテーションプログラムや受入研修マニュアルを作成し、提供する。また、当校および就職施設による「就職半年フォローシート（生活状況・日本語・業務理解等の項目）」を作成・記録し、ミスマッチの回避や問題の早期発見を実現する。

⑵定着率の可視化とモデル化

卒業生の就職 1 年後の定着率（就業継続率）90%以上を目標とする。上記成果を可視化しレポートとしてまとめ、他地域や厚労省政策への横展開モデル資料として発信する。

(4) 上記（3）の取組に付随して実施する取組（実態調査を含む。）

【外国人留学生受入にかかる知見収集調査】

送出側との協議を現地で進める傍ら、受入側にかかる知見の収集を目的とした「外国人留学生受入にかかる知見収集調査」を実施する。

本調査で得られた知見は、主に教材開発や生活支援等において広範に活用していく。

4 令和７年度事業計画

今年度はPDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルのPlan段階と位置付け、提携先との協議や各種マテリアル等のドラフト作成、本校生徒向けのアンケート調査等、それぞれの仕込や事前準備を主な活動内容とする。なお、現地渡航（ミャンマー、ベトナムもしくは両国を想定）において、可能であれば実際の募集説明会（トライアル）を実施して感触を測りたい。

主な活動項目は以下の通りである。

【現地機関との提携等】

①現時点で本事業に内諾を得ているベトナム・ミャンマーの機関と具体的な提携シナリオを相談・確定する

②①を受けて募集ツールの作成に着手する

③募集説明会（トライアル）を実施する

④スリランカの機関と同国からの特定技能修了生受け入れに関する調整（国内またはオンライン協議）する

⑤県や行政機関と留学生支援のスキームの相談を開始する

⑥令和８年度募集に向けてN3合格者の入学を３か国合計で５名以上を目指す。

【教材開発・学習支援・生活支援等】

①「にほんごをまなぼう」の活用実態調査を実施する

②留学生への「好きな日本のサブカルチャー」調査等を実施しながら、活用できそうなサブカルチャー素材を検討する

③模試のトライアルを実施する（2回程度想定）

④「業務内容と学習内容のリンク表」の作成に着手する

【就職支援等】

① オリエンテーションプログラムや受入研修マニュアルの作成に着手する

Ⅱ　事業実施体制

本事業は、学校法人大庭学園沖縄福祉保育専門学校が中心となって組織した実施委員会の管理・管轄の下、以下のような構成機関からの参画者により実施委員会を組織し、事業を推進してまいります。

1 介護分野の留学生受入育成推進事業 ～沖縄発、留学生の費用負担減と国家資格取得を支えるモデル～

(1)教育機関

名称		役割等	都道府県名
1	学校法人大庭学園	事業統括	沖縄県
2	沖縄福祉保育専門学校	介護福祉士試験対策カリキュラム開発	沖縄県
3	HUTEC 大学(現地教育機関・ベトナム)	・ベトナムにおける日本語教育 ・学生の募集活動	ベトナム
4	ベトナム日本人材開発インスティチュート・ホーチミン(外国貿易大学/JICA 日本人材開発センター)	・ベトナムにおける日本語教育プログラムの共同開発 ・学生の募集活動	ベトナム
5	OHIO Myanmar International (現地教育機関・ミャンマー)	・ミャンマーにおける日本語教育 ・学生募集の協力	ミャンマー
6	Akari Private Limited (現地教育機関・スリランカ)	・特定技能者からの入学希望の学生紹介	スリランカ

(2)企業・団体

名称		役割等	都道府県名
1	社会福祉連携法人いーまーる	・地域介護現場とのネットワークによる就職支援 ・留学生の生活支援	沖縄県
2	一般社団法人住みまーる (住みまーる OKINAWA)	・住居確保サポート ・不動産事業者向け説明会 ・日本における生活面の日本語以外の言語対応支援	沖縄県
3	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング(以下、KMC)	・海外教育機関や現地ネットワーク開拓 ・日本語教育プログラムの現地適用支援	東京都

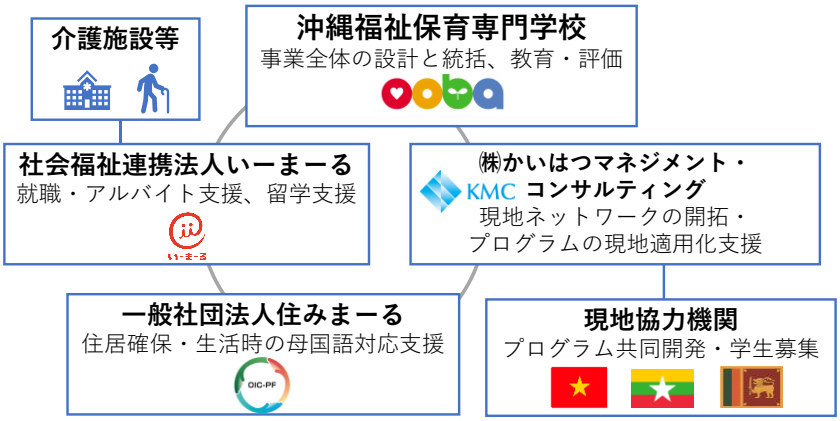
4	KMC Vietnam	ベトナムの現地ネットワーク開拓	ベトナム
5	KMC Lanka	スリランカの現地ネットワーク開拓	スリランカ

(3)行政機関・その他

	名称	役割等	都道府県名
1	沖縄県　保健医療介護部 (調整中)	外部評価委員会委員 (調整中)	沖縄県 (調整中)

2　実施体制イメージ

本事業は、学校法人大庭学園　沖縄福祉保育専門学校(以下、当校)が主体となり、社会福祉連携法人いーまーる、一般社団法人住みまーる、および株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング(以下、KMC)と連携するコンソーシアム体制で実施する。これにより、教育・支援・海外連携の三位一体体制を構築し、モデルの実効性を高める。



いーまーる:地域介護現場とのネットワーク構築および生活支援ノウハウを提供する。

住みまーる:住居確保サポートや日本語以外の言語対応支援等、沖縄における留学生の生活面の支援を担う。

KMC:ベトナムとスリランカに現地法人を、ミャンマー等の 4 か国に連携先機関を持つ。海外教育機関や現地ネットワークの開拓、日本語教育プログラムの現地適用支援を担う。

3　各機関の役割・協力事項について

基本的には(1)および(2)の表に記載の通りとするが、状況に応じて柔軟な修正を行っていく。

Ⅲ令和7年度事業成果

介護分野の留学生受入育成推進事業
～沖縄発、留学生の費用負担減と
国家資格取得を支えるモデル～

調査報告書

2026.2.18

株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング

1

目次

1. 現地の提携校にかかる調査結果
2. 入学後の日本語教育強化にかかる調査結果
3. Appendix

2

1. 現地の提携校にかかる調査結果

3

- 各国の概要（介護人材育成制度、教育カリキュラム等）

介護にかかるベトナムとミャンマーの実情

ベトナムおよびミャンマーにおける主なデータ（2025年）を纏めたものが以下の表である。ベトナムにおいて65歳以上の割合は8.3%で高齢化の閾値7%を超えている（1990年頃の日本と同水準）が、ミャンマーの同人口は7%を下回る。日本語能力試験の受験者数（日本語学習の需要）は、N2に関してはベトナムが、N3に関してはミャンマーがそれぞれ東南アジアで首位である。

	ベトナム	ミャンマー
GDP	5,026ドル	1,135ドル
人口	約1億134万人	約5,450万人
平均年齢	約31歳	約29歳
65歳以上の割合	8.3%	6.4%
介護系の資格制度	なし	なし
N2受験者数(*)	6,963人	5,242人
N3受験者数(*)	9,289人	27,646人

(*) 2025年7月の現地での受験者数 <https://www.jlpt.jp/statistics/pdf/2025_1_3.pdf>

4

- 各国の概要（介護人材育成制度、教育カリキュラム等）

ベトナム・ミャンマーで介護教育を実施している団体

前頁の表に記載のとおり、何れの国も介護系の資格（日本の介護福祉士相当）は存在しない。また、大学等における介護教育も看護や公衆衛生系の学部に包含されているケースが多く、介護として独立した学部を有する学校は存在しない。ただし、技能実習・特定技能向けに介護教育を行っている専門学校・職業訓練校・送出し機関は存在する。

学校名	University of Community Health	Defence Services Institute of Nursing and Paramedical Science	Trường Đại học Kỹ thuật Y tế Hải Dương（ハイズオン医療技術大学）	Nam Dinh University of Nursing
国	ミャンマー	ミャンマー	ベトナム	ベトナム
介護の教育	公衆衛生の学部で看護を取り扱う。（看護で独立した学部は無い）	看護・医療系の学校。介護も扱うが独立した学部ではない	看護やリハビリテーションを扱う学部の中で介護を取り扱っている	介護学・栄養学を扱う学部の中で介護を扱う

5

- 各国における連携候補機関の情報

ベトナムにおける提携校の候補

ベトナムにおいては以下の2校を候補としてオンライン面談を行い、条件面（規模・期間・料金等）や関心度合、現在の課題等をヒアリングした。

学校名	VJCC	HHD EDU
立地	ホーチミン	タイニン省、カマウ省
N2生徒数	NA	マンツーマン形式
N3生徒数	約10名	10～15人
N2料金 (学習期間)	NA	20万円 （1.5年間）(*2)
N3料金 (学習期間)	300万ドン （60時間）	15万円 （NA）

(*2)初学者の場合。N3保有者であれば半年ほど

6

- 各国における連携候補機関の情報

ミャンマーにおける提携校の候補

ミャンマーにおいては以下の5校を候補としてオンラインや対面で面談を行い、条件面（規模・期間・料金等）や関心度合、現在の課題等をヒアリングした。

学校名	OHIO International	UME 日本語学校	Yangon Education Center	Sora Language Academy	Jishin Language School
立地	ヤンゴン	ヤンゴン	ヤンゴン	ヤンゴン	ヤンゴンほか
N2生徒数	20-25名/年	NA	NA	15名×年3回	総数で 約1,000名
N3生徒数	50名/年	最大40名	NA	5-10名×年3回	
N2料金 (学習期間)	NA （10カ月）	NA	NA	40万チャット （4カ月）	32.8万チャット (3.5カ月)
N3料金 (学習期間)	28-30万チャット （6カ月）	23万チャット （4カ月）	NA	40万チャット （4カ月）	28.8万チャット (3か月)
講義形式	対面	対面	対面	オンライン	オンライン/対面

7

- 各国における連携候補機関の情報

オンライン面談からの課題など

ベトナム、ミャンマーの各校とのオンライン面談を通じて以下の課題が明らかになった。
これらに鑑みて、本年度は集客（日本語学校の生徒集め）の観点で相対的に実現可能性の高そうなミャンマーを優先した。
ベトナムに関しては、①ハノイ、ホーチミンより相対的に給与水準が低く、②日本人学校があり、③日本へのアクセスが良いダナンを候補として、来年度以降に調査を進める。

- ベトナムは給与水準が上がっており、特に都市部（ハノイ、ホーチミン）の日本語学校は生徒集めに苦慮している
- N2取得にはN3保有者でも半年から1年を要する。また、N2を取得するとより給与の高い別の選択肢（日本の民間企業への就職等）が選ばれがちなので、それらとの差別化が必要

8

- 各国における連携候補機関の情報

参考：ベトナム・ダナン周辺における提携校の候補

学校名	Sakura Japanese Language Center	Hikari Việt Nam	International Foreign Language Center ICLS	MCHR Japanese Language Center	Trung tâm Nhật Ngữ Kokoro
立地	ダナン	ダナン	ダナン	ダナン	ダナン
TEL	+84 2363689383	+84 903534494	+84 2363695506	+84 855975275	+84 935818085

学校名	Học tiếng nhật Đà Nẵng	Trường Nhật Ngữ Kohi Đà Nẵng	Trung tâm Nhật ngữ Đông Du Đà Nẵng	Thanh Giang Conincon Đà Nẵng	Terakoya -Tiếng Nhật Hội An
立地	ダナン	ダナン	ダナン	ダナン	ホイアン
TEL	+84 934594099	+84 836446333	+84 898436699	+84 854482233	+84 908690020

9

参考：東南アジアの主要都市の賃金水準

今回の対象国を含む東南アジア諸国の主要都市の賃金水準の比較表が下記である（出典元：JETROウェブサイト）。ベトナム（ホーチミン、ハノイ）はヤンゴンの約2～3倍の水準で、賃金面における日本での勤務のインセンティブは相対的に低いと考えられる。

(単位：ドル/月)	主な宗教	ワーカー	エンジニア（中堅技術者）
ベトナム（ホーチミン）	無宗教	278	520
ベトナム（ハノイ）	無宗教	329	619
タイ（バンコク）	仏教	437	781
カンボジア（プノンペン）	仏教	243	453
ミャンマー（ヤンゴン）	仏教	148	351
フィリピン（マニラ）	キリスト教	314	478
インドネシア（ジャカルタ）	イスラム教	475	600
バングラデシュ（ダッカ）	イスラム教	95	241

10

ミャンマー現地調査の目的とスケジュール

①提携先候補の日本語学校との詳細協議、②日本語学習中の学生に対する当校および留学プログラム説明会の実施を目的として以下のスケジュールでヤンゴンにおける現地調査を行った。

日付	時刻	訪問先、活動内容
2026/1/19	18:00	ヤンゴン着
2026/1/20	10:00	OHIO Myanmar International（説明会準備、協議）
	14:00	国際交流基金（協議）
2026/1/21	13:00	OHIO Myanmar International（第1回募集説明会、協議）
2026/1/22	10:00	UME日本語学校（第2回募集説明会、協議）
	14:00	Sora Japanese Language Academy（協議）
2026/1/23	10:00	Jishin Japanese Language & Education Centre（協議）
	14:00	Yangon Education Center（第3回募集説明会、協議）
2026/1/24	10:00	団内会議
	12:30	ヤンゴン日本語教師会（協議）
	19:00	ヤンゴン発

11

- 各国における連携候補機関の情報

当校および留学プログラム説明会の実施結果

提携先候補の日本語学校のうち、特に本事業に対する関心が強い3校で留学プログラム説明会のトライアルを実施した。3校で合計52名（主にN2～N4レベルを学習中の各校生徒）が参加した。

	第1回	第2回	第3回
写真			
開催日時	2026.1.21	2026.1.22	2026.1.23
開催場所（共催者）	OHIO International	UME日本語学校	Yangon Language Center
参加人数	38名	4名	10名

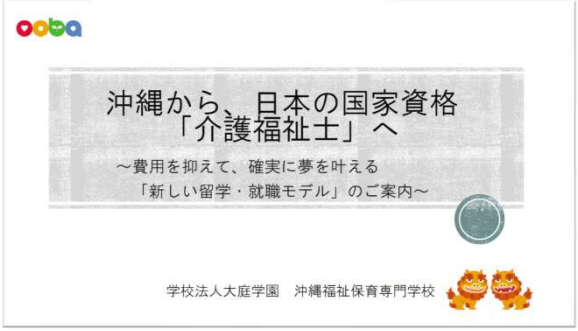
12

- 各国における連携候補機関の情報

説明会における説明内容

1. 学校紹介と沖縄の紹介
（住環境や学習環境も伝えて
心理的安全性の緩和を図る）

2. 留学プログラムの説明
（奨学金により経済的負担を
最低限にできる点を訴求）

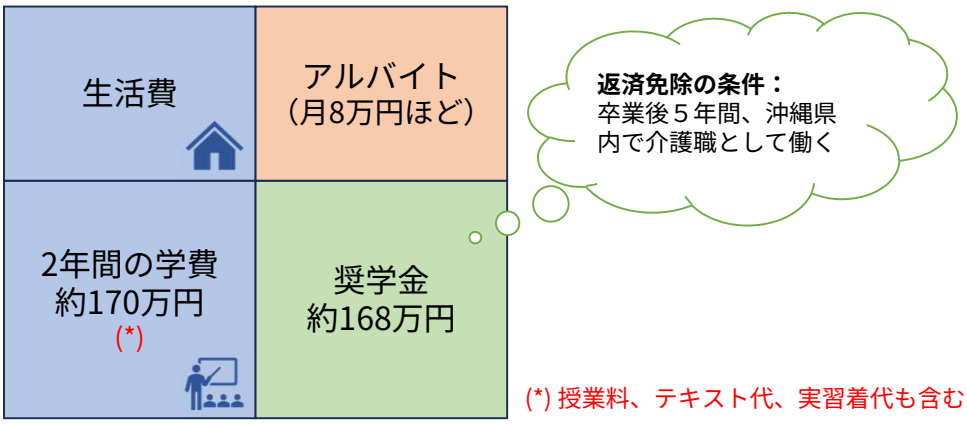


13

- 各国における連携候補機関の情報

主な訴求ポイント：沖縄の奨学金制度

本プログラムの訴求ポイントの１つである、”沖縄県の奨学金制度（介護福祉士等修学資金貸付制度について）を活用による負担軽減”のイメージを以下の図で表した。

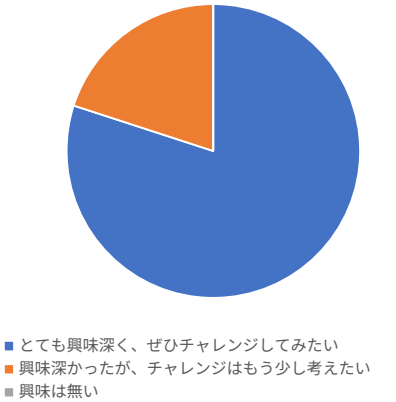


(*) 授業料、テキスト代、実習着代も含む

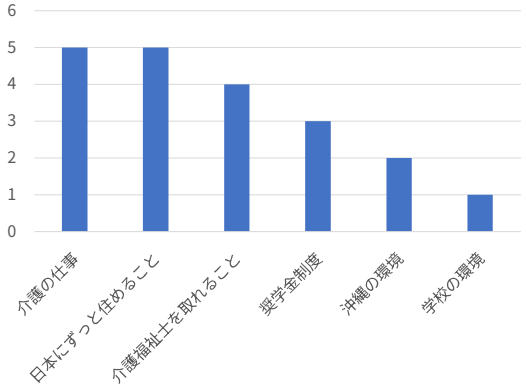
14

実施後アンケートの結果（YLCのみ）

開催した3校のうち、参加者に対する説明会実施後アンケートに協力してもらえたYangon Language Center(YLC)における実施結果が下記である。参加者全員が留学プログラムに関心を持っており、最短の2028年4月入学に向けて今後もフォローアップしていく。「関心を持った情報」の結果は、今後の説明資料改訂や募集ツール（ポスター等）作成に活用していく。



説明会の感想（プログラムに興味持ったか）



関心を持った情報（複数回答）

15

現地調査を通じて顕在化した課題と対策案

以下は現地での各機関へのインタビューにより顕在化した主な課題と対策案である。他の内容や詳細については各議事録（Appendix）に記載する。

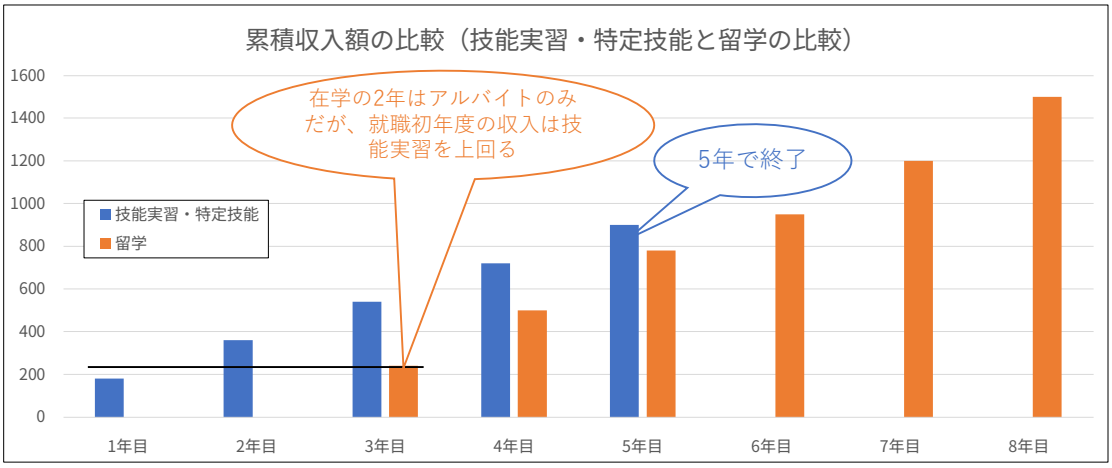
課題	対策案（もしくはその方向性）
【他の選択肢との差別化】 ①技能実習・特定技能との差別化：ミャンマーの若年層は「とにかく早く国を出たい（N3・N4で出たい）」という意向が強い（したがって技能実習、特定技能のインセンティブ強い）。 ②収入の高い他の仕事との差別化：N2を取得すると（より高い収入が得られる）介護以外の分野（”技人国ビザ”含む）や、大学留学にチャレンジしがち ③都市部との差別化：介護福祉士の留学を目指すにも、給与の高さを求めて東京等の都市部を選ぶ人が一定数いる	・日本への定着メリットの訴求（中長期の年収等） ・やりがいや働きがいの打ち出し ・”沖縄だからこその魅力”発信 ※ポスターやパンフレットも準備 ・国家資格取得までのサポートや生活ケアの仕組みも伝える ・ミャンマーで訴求効果の高いFacebookによる情報発信を強化
【N2取得のハードル】 ①N3→N2を3か月で育成できるとする学校もある（Sora、Jishin）が、簡単ではない。 ②ミャンマーは日本語能力試験の受験者数が多く、受験人数が制限されている（受けられない人も出ている）。	・JLPTのN2以外（NAT、N3等）で入学する方法の調査
【費用負担】 ①留学生にとって日本までのフライト代の負担は重たい	・フライト代を自己負担しない方法（学校側での一時立替等）を模索

16

- 各機関との連携に向けた課題整理、推進スケジュール案等

今後の訴求ポイント：将来的な収入の比較

現地調査の結果を踏まえて、技能実習や特定技能との差別化を明確にするために以下のような図を今後の説明会において作成・活用していくのが良いと考えられる。（数値はイメージ）



17

- 各機関との連携に向けた課題整理、推進スケジュール案等

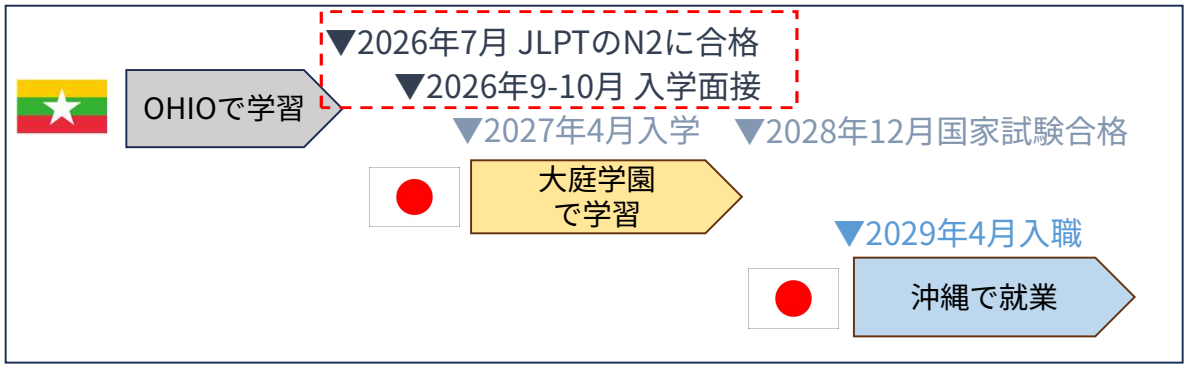
次回ミャンマー渡航のイメージ

- **時期：**2026年9月下旬～10月上旬（7月のJLPTの合否結果判明後）
- **目的：**
  ①候補者（2026年7月のN2合格者）に対する面接
  ②2028年4月入学候補者向けの説明会開催（2026年1月に実施した学校含む）
  ③提携候補校の新規開拓（マンダレー等の地方都市も候補にする）
- **期間：**1週間程度

18

参考：2027年4月入学のスケジュール感

2027年4月入学の場合は、入管等の手続きにかかる時間を考慮すると2026年7月のJLPTにおけるN2合格が必要となる。合格結果を踏まえて次回渡航の9月～10月頃に面接等を行う（赤枠部分）。



19

- 各機関との連携に向けた課題整理、推進スケジュール案等

ベトナム渡航のイメージ

- **時期**：2026年6月頃

- **目的**：
  ①提携候補校の新規開拓（ダナン周辺が候補）
  ②2028年4月入学候補者(N2学習者)向け　もしくは
  2029年4月入学候補者(N2未学習者)向けの説明会開催
  ※今後のオンライン協議を経て検討する

- **期間**：1週間程度

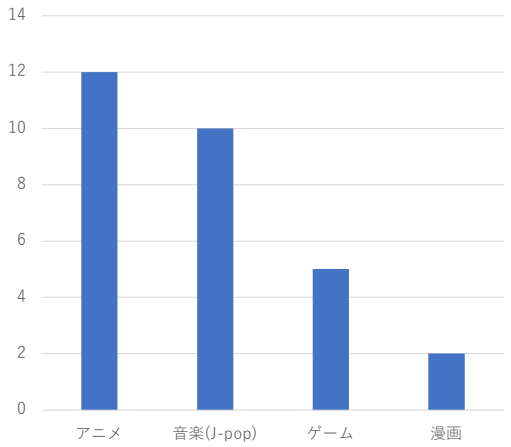
20

2. 入学後の日本語教育強化にかかる調査結果

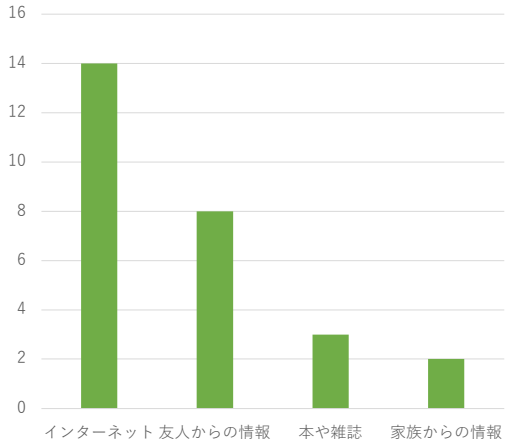
21

日本のサブカルチャーに関する意識調査

沖縄福祉専門学校に通う24名の留学生に対して日本のサブカルチャーにかかる意識調査を行った。とりわけアニメに関心を持つメンバーは約半数で、関心のきっかけはインターネットが大半であった。



関心のあるサブカルチャー（複数回答）



関心を持ったきっかけ（複数回答）

22

日本文化を活用した日本語強化イベントの案

これらサブカルチャーの要素も考慮しつつ、学校内で実施されている既存のイベントや沖縄県内の関係団体（JICA、沖縄国際交流・人材育成財団等）のイベントも活用しながら、日本語能力強化の仕掛けを検討していく。

学校内イベント（大庭学園説明資料より）

県内関連団体のイベント（JICAおよび沖縄国際交流・人材育成財団のWebサイトより）

23

「にほんごをまなぼう」活用実態調査

「にほんごをまなぼう」に関しては、現在活用されていない。その背景として、現時点で生徒の負担（授業およびアルバイト）が重く、これ以上の教材追加が難しい実態にある。
一方で今年度の調を通じて、国際交流基金が制作している「アニメ・マンガの日本語」や「いろどり（生活の日本語）」も無料で日本語を学べるツールとして確立されていることが判明した。これらも選択肢に加えながら、少ない負担で効果的に活用できそうなツールおよび補助教材を模索していく。

「アニメ・マンガの日本語」および「イロドリ」（国際交流基金Webサイトより）

24

2026年1月ミャンマー出張まとめ

2026.1.24

25

渡航の目的

- 現地の日本語学校や教育機関との面談、情報収集、今後の連携可能性について協議
- 日本語学習中の学生に対する当校および留学プログラム説明会の実施

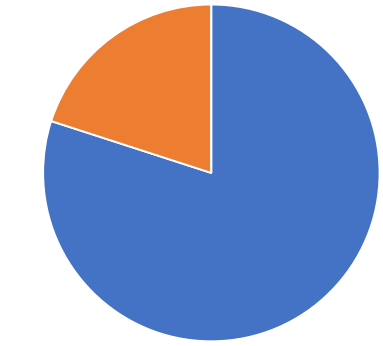
26

当校および留学プログラム説明会の結果

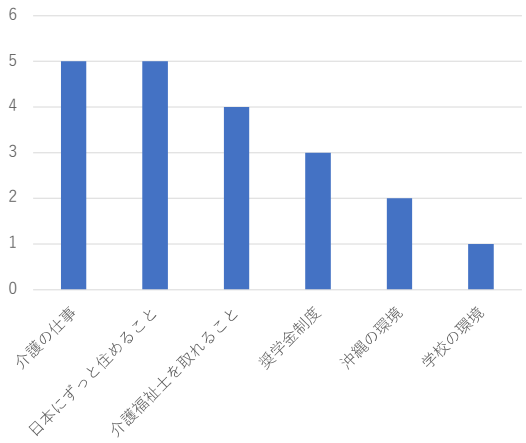
	第1回	第2回	第3回
写真			
開催日時	2026.1.21	2026.1.22	2026.1.23
開催場所（共催者）	OHIO International	UME日本語学校	Yangon Language Center
参加人数	38名	4名	10名

27

実施後アンケートの結果（YLCのみ）



説明会の感想（プログラムに興味持ったか）



関心を持った情報（複数回答）

28

現地調査を通じて顕在化した課題・宿題

- ミャンマーの若年層の考え方として「とにかく早く国を出たい」というニーズが強い。
- 日本語能力試験を受けることができる人数が制限されている。

→ N２取得まで時間をかけたくない人が多い。「N3・N4で行ける技能実習や特定技能」との差別化訴求（＝日本への定着促進）が重要

- N2を取得すると（より高い収入が得られる）介護以外の分野（”技人国ビザ”含む）や、大学留学にチャレンジしがち
- 給与の高さを求めて東京等の都市部を選ぶ人が一定数いる

→賃金ではなく、やりがいや働きがいを打ち出すとよい。

→「沖縄だからこその魅力」の発信が重要。ポスターやパンフレットが準備できると良い。

→加えて、国家資格取得までのサポートや生活ケアをする仕組みがあることも伝える。

大分県のみぞべ学園はかなり密に学習状況を管理している。それをベースに入管ともやりとりしているはず。

→面接のときから親を巻き込む。

→ミャンマーではfacebookを通じた情報収集が中心。課金（有料）すると多くの人へ効率的にリーチできる。

29

現地調査を通じて顕在化した課題・宿題

- N3→N2を3か月で育成できるとする学校もある（Sora、Jishin）が、簡単ではない。
- 特定技能から留学ビザへの切り替え例はある
- JLPTのN2以外で留学ビザを取得する方法も要調査
- 入管と合意すればN3でも入国できる可能性があるのか要調査

  →入管へ提出する資料のリストを準備
- 高卒相当が大庭学園への入学要件になるが、それ以外どのような資格であれば認めることができるのか要検討
- 留学生にとってフライト代の負担は重たい

  →フライト代を自己負担しない方法がないか要検討
- 在日中にパスポート更新が必要な場合、母国への送金証明（3万円／月）を求められる（ただし学生は対象外）
- タイ経由であれば手続き開始から5か月で日本に向け出国できる。（現時点では技能実習および特定技能のケースに該当する手段）

30

OHIO との会議・プログラム説明会

日時	打合せ 2026 年 1 月 20 日（火）10:00 - 11:00 2026 年 1 月 21 日（水）14:00 - 16:00 大庭学園のプログラム説明会 2026 年 1 月 21 日（水）13:00 - 14:00
場所	OHIO International 事務所
参加者 (敬称略)	【OHIO】Yuko Okano 氏(社長)、Khin Moe Moe Win 氏、Thin Thin Soe 氏 【JKT インターナショナル】吉谷謙介氏 【大庭学園】大城徳人氏、東江氏、大松氏、大城陵氏、 【KMC】岡部、福田（記録）、モウ
目的	今後の連携について
入手資料	・　—

1） <u>打合せ(1/20 および 1/21)</u>

① ミャンマーおよび留学の概況

・ 現在 OHIO で N2 を学んでいるのは 10 名くらい。介護福祉士に関心があり、大庭学園への有力な留学候補者（N2 取得、以前の打合せで話のあった先生）がいたが、CDM（民主派）の活動をしているためにミャンマーから出られない模様。

・ 徴兵制度の施行も拍車をかけて、ミャンマーの若者全体の兆候として「国内で就職したい」よりも「とにかく早く国から出たい」というニーズが強い。
→換言すれば「N2 までミャンマーで頑張る」ではなく「N4 でとにかく（特定技能等で）出る」という方向に傾きがち。N2 合格者には、技人国あるいは大学留学希望者が多い。

・ 韓流ドラマや K-pop 人気を背景に韓国人気も強まっているが、「ビザの種類の多さ」等で依然として日本に行きたいニーズは根強く、特にヤンゴンの日本語学校は数が多い。但し試験受験に人数制限があり、希望者全員が受験できるわけではない。

・ 日本語学校以外の留学で日本に行く場合「原則 N2」とのことだが、JLPT に相当する NAT・EJU・J-Test（ほぼ毎日受験できる）等も方法はあるかもしれない。

・ N3 で入管に許可をもらっている大学もあるが特例と思われる（大学独自の日本語試験を設け、それを入管に正式に許可してもらっている）。→大庭学園では厳しい（徳人氏）

・ 留学先を選ぶ際、友人知人からの口コミで選ぶケースは多い。
→本事業でも良いケースが 1 つできればそこから発展する可能性がある（吉谷氏）

②今後の連携など

・ 後工程（書類準備、入管手続き）に鑑みて大庭学園側の入試は入学前年の 11 月頃に実施したい。
→JLPT の N2 であれば 7 月合格が必要。J-Test でも問題ないなら 10 月受験でも可能か（要確認）

・ N3 から N2 を学ぶには 1 年くらい必要（個人差はあるが最短でも 1 年くらい）。2027 年 4 月入学を目指す場合（2026 年 7 月の N2 合格）は既に N2 を学んでいる必要がある。
→思い当たる候補（地方在住のため 21 日の説明会には参加できなかった）が 1 名いる（Yuko 氏）

・ 2027 年 4 月に、可能であればミャンマーから 5 名入学を目標にしたい（徳人氏）
→OHIO としては 1～2 名が現実的か。ただし約束はできないが、今後、地方に営業かけたい（Yuko 氏）

- OHIO は毎年 6 月頃に Novotel Hote で自前のセミナー（Job fair, Education fair）を開催している。
- MOU は締結したい。「大庭学園への入学が決まったら成功報酬 10 万円」の文言を入れ、大庭学園側から OHIO にドラフト共有してほしい。合わせて、入管に提出する書類のリストも欲しい（Yuko 氏）

2) <u>大庭学園のプログラム説明会(1/21)</u>

①概要

場所：OHIO 事務所

参加者：38 名（N3～N4 レベルが中心だが N2 合格者も 1 名参加）

講師：大城徳人氏（モウ氏が通訳）。大庭学園の概要、沖縄県の魅力、介護福祉士、授業や学生生活の様子、募集内容などについて参加者（38 名）に説明した。

② 主な質問内容

説明後、参加者との間で以下の質疑応答があった。

✓ （質問）募集はいつ開始するのか？

（回答）N2 取得者に対して、2026 年 7 月か 8 月頃から開始する。面接は、こちらに来てあるいはオンラインで実施する。合格すれば 2027 年 4 月入学となる。

✓ （質問）日本語能力試験は JLPT だけか？

（回答）JLPT であれば確実。

✓ （質問）入学には高卒であることが必要か？

（回答）高卒の資格は必要。ただし高卒でなくても GET でも可。日本の大学に入学できる資格であれば問題ない。年齢制限はない。

✓ （質問）奨学金は 2 年間支給されるのか？

（回答）2 年間。離島なら 3 年間介護職に従事することで返済が免除される。

✓ （質問）国家試験で不合格になった場合は？

（回答）特定技能に切り替えることで試験を受け続けることができる。

✓ （質問）アルバイトで生活費は賄えるのか？

（回答）アルバイト収入は 8 万円程度。足りないので奨学金を借りて補填する必要がある。

✓ （質問）奨学金を借りた場合、5 年間の返済期間中、介護福祉士から他の職種に変更できるか？

（回答）原則できない。変えたい場合は、相談してほしい。

✓　（質問）住居から学校までの距離は？

（回答）最も多いのが徒歩 10 分程度。自転車で 10～20 分、バイクで 10～15 分ほどの所に住んでいる学生もいる。

✓　（質問）働いている時に賞与はあるか？

（回答）ある。アルバイトでも少額ではあるが支給している施設もある。

✓　（質問）アルバイト先は自分で探すのか？

（回答）自分でもよいし、学校が探すこともできる。自分で探した場合は学校に報告が必要。

✓　（質問）授業時間は？

（回答）9 時～16 時 20 分。

以上

Sora Language Academy との会議

日時	2026 年 1 月 22 日（木）14:00‐15:00
場所	Sora Language Academy 事務所
参加者 (敬称略)	【Sora】Aye Moh Moh Naing 氏（Principal）＋旦那さん（Founder） 【大庭学園】大城徳人氏、東江氏、大松氏、大城陵氏、 【KMC】岡部、福田（記録）、モウ
目的	今後の連携について
入手資料	・　—

3）<u>打合せ</u>

①同校の概要

・ 概要情報は以下の通り

学校名	Sora Language Academy
事業開始年	2018 年
生徒数	N3: 15 名、N2: 5～10 名
料金	N3・N2: 40 万チャット（4 カ月）
授業形式	オンライン
生徒募集方法	主に口コミ（地方部の生徒が多い）
その他	NA

・ コロナ禍を契機にオンライン化を中心とした授業に切り替えた。マンダレーやシャン州の生徒が多く、主な卒業後の行先は日本の日本語学校。これまで 40 校に送り出した。

・ N2 や N3 の授業は 2 時間×4 回/週の頻度で行っている。生徒たちが自習もしてくるため、N3 から N2 までの学習期間は 4 カ月。

・ 料金は、N4、N5 コース（各 4 ヵ月）で 20 万チャット、N2、N3 コース（各 4 ヵ月）で 40 万チャット。

・ 現在は 2025 年 12 月に開始したコースを実施中。N3 は 15 名、N2 は 5 名。次回は 2026 年 4 月開始の予定。年 3 回実施。

②今後の連携など

・ 成功報酬は学校によるが 10 万であれば許容可能。
→MOU を結ぶ方向で進める

以上

UME 日本語学校との会議・プログラム説明会

日時	大庭学園のプログラム説明会 2026 年 1 月 22 日（木）10:00 - 10:40 打合せ 2026 年 1 月 22 日（木）10:40 - 11:20
場所	UME 日本語学校
参加者 (敬称略)	【UME】梅村武司氏、チョー氏 【大庭学園】大城徳人氏、東江氏、大松氏、大城陵氏、 【KMC】岡部、福田（記録）、モウ
目的	今後の連携について
入手資料	・　—

4)　<u>大庭学園のプログラム説明会(1/21)</u>

①概要

場所：UME 日本語学校

参加者：4 名（N3～N4 レベルが中心だが N2 合格者も 1 名参加）

講師：大城徳人氏（モウ氏が通訳）

②主な質問内容

質問	回答
(奨学金免除のために) 卒業後 5 年間働いている期間中、給与は支給されるのか？	もちろん支給される
入学に際して年齢制限はあるのか？	ない。ただし高卒以上であることは必須（ミャンマーの旧制度で教育を受けた場合 11 年間の学歴が必要）
住居から学校までの距離は？	徒歩 10 分以内が多い
入学は毎年できるのか？	年 1 回ある
アルバイト先は紹介してもらえるのか？	介護施設を紹介している
介護福祉士に体重制限はあるのか？	ない。重たい人を動かす技術も教室で習う

5) <u>打合せ</u>

①ミャンマーおよび留学の概況（梅村氏より）

- N2 は高いハードルだが、奨学金はとても魅力的に映ると思われる。
- UME の生徒のみでなく、他ルート（大庭学園のプログラムに関心を持つ N2 保有者）の募集も併せて行っていくことを考えていきたい。（その場合でも UME 側での面接や数週間の授業などを行って品質保証はする）
- プログラムのミャンマー国内への告知は Facebook がベストと思われる（200 円/月ほどを課金する有料サービス）。記事はミャンマー語があるとベストだが、日英の併記でも良い。大庭学園の投稿を UME が転送のような形で（ミャンマー語の補記を付けて）撒くことも可能
- 募集ポスターやパンフレットがあると良い。（これも英語でも良いが、ミャンマー語の方が刺さる。ミャンマー語で類似の媒体を持つ専門学校はいないと思われる）

②今後の連携など

- これまであまり成功報酬のような形を取ったことが無い。10 万円であれば問題ない。

以上

Jishin Japanese Language & Education Centre との会議

日時	2026 年 1 月 23 日（金）10:00‐12:00
場所	Jishin Japanese Language & Education Centre 事務所
参加者 (敬称略)	【Sora】Aye Moh Moh Naing 氏（Principal）＋旦那さん（Founder） 【大庭学園】大城徳人氏、東江氏、大松氏、大城陵氏、 【KMC】岡部、福田（記録）、モウ
目的	今後の連携について
入手資料	・　—

6）<u>打合せ</u>

①同校の概要

・ 概要情報は以下の通り

学校名	Sora Language Academy
事業開始年	2018 年
生徒数	N3: 15 名、N2: 5～10 名
料金	N3・N2: 40 万チャット（4 カ月）
授業形式	オンライン
生徒募集方法	主に口コミ（地方部の生徒が多い）
その他	NA

・ コロナ禍を契機にオンライン化を中心とした授業に切り替えた。マンダレーやシャン州の生徒が多く、主な卒業後の行先は日本の日本語学校。これまで 40 校に送り出した。

・ N2 や N3 の授業は 2 時間×4 回/週の頻度で行っている。生徒たちが自習もしてくるため、N3 から N2 までの学習期間は 4 カ月。

・ 料金は、N4、N5 コース（各 4 ヵ月）で 20 万チャット、N2、N3 コース（各 4 ヵ月）で 40 万チャット。

・ 現在は 2025 年 12 月に開始したコースを実施中。N3 は 15 名、N2 は 5 名。次回は 2026 年 4 月開始の予定。年 3 回実施。

②今後の連携など

・ 成功報酬は学校によるが 10 万であれば許容可能。
→MOU を結ぶ方向で進める

以上

Yangon Education Center プログラム説明会

日時	大庭学園のプログラム説明会 2026 年 1 月 23 日（金）14:00‐15:00
場所	Yangon Education Center
参加者 (敬称略)	【UME】ゼイマン氏 【大庭学園】大城徳人氏、東江氏、大松氏、大城陵氏、 【KMC】岡部、福田（記録）、モウ
目的	今後の連携について
入手資料	・　—

7)　<u>大庭学園のプログラム説明会(1/21)</u>

①概要

場所：Yangon Language Center

参加者：10 名（N3～N4 レベルが中心だが N2 合格者も 1 名参加）

講師：大城徳人氏（モウ氏が通訳）

8)　<u>打合せ</u>

①ゼイマン氏より情報

- パアン州（ヤンゴンから約 25km）にあるお寺に預けられている子供（実質的に孤児のような子供たち）を生徒にしたい
- JLPT は受験者数が多すぎて、申請書をもらえないケースもある
- かつては佐賀県の学校に生徒を送っていた（今回のプログラムと似たようなことをしていた）がエージェント関連で揉めてしまい、現在は行っていない（エージェント経由の送り出しはもうやりたくない）。
- 大庭学園の募集〆切は 10 月だと望ましい（ビザ手配等の関係で）
- 今回のプログラムで日本に送る場合、航空券代の負担がネックになる（生徒の負担が重たい）可能性がある

  →大庭学園側で一度立て替えて段階的に返金する仕組を構築できないか検討する。

②今後の連携など

- 10 万円であれば問題ない。

以上

沖縄から、日本の国家資格「介護福祉士」へ

～費用を抑えて、確実に夢を叶える
「新しい留学・就職モデル」のご案内～

学校法人大庭学園　沖縄福祉保育専門学校

1

1. 私達の紹介

2

私たちについて（学校紹介）

私達は沖縄県にある、介護福祉士になりたい学生を育てる学校です。
1985年の開校以来、1,000名以上の介護福祉士を育ててきました。

- 名称：沖縄福祉保育専門学校
- 場所：沖縄県那覇市（日本）
- 歴史：1948年設立
  （専門学校は1985年設立）

3

沖縄県ってどんなところ？

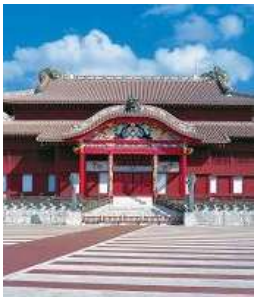
- 沖縄は、日本列島の南に位置する、美しい海と豊かな自然に恵まれた亜熱帯の島々です。
- 一年を通して温暖な気候で、まるでリゾート地のような雰囲気があります。

沖縄の最大の魅力は、なんと言ってもその「海」です。
世界屈指の透明度を誇るエメラルドグリーンの海には、色とりどりのサンゴ礁と熱帯魚たちが生息しています。白い砂浜と青い空がどこまでも広がり、見ているだけで心が癒されます。

4

沖縄県の生活・文化

- 那覇市は、近代的なビルやモノレール（ゆいレール）が走る都会的な景色と、赤い瓦屋根や南国特有の木々が混ざり合った、沖縄ならではの独特な雰囲気を持つ街です。ミャンマーからの留学生の方にとっても、新しい生活の舞台として活気を感じていただける場所だと思います。



5

介護福祉士ってなに？

・高齢者や障害のある方の日常生活を支援する資格です。

・日本の厚生労働省が認定する国家資格です。

・介護の基礎技術や心の豊かさを学ぶことができます。

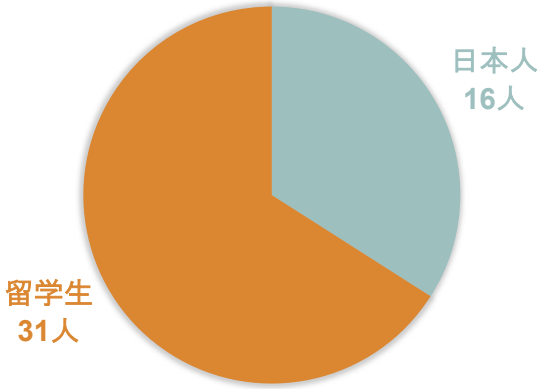
・2年間勉強して試験に合格すると、介護福祉士になれます。

・介護福祉士になると、日本で働き続けることができます。

6

私たちの学校の特徴　～沢山の留学生～

生徒の半分以上は留学生で、色々な国の人が勉強しています。
日本人学生と一緒に学び、成長できる環境です。



7

私たちの学校の特徴
～授業の様子～

授業には施設で行う実習があります。実際に身体を動かしながら、介護に必要な技術を身に付けていきます。

8

私たちの学校の特徴
～イベントも充実～

沖縄は地域との繋がりも強く、一緒にお祭りに参加したりイベントを開催したりします。

授業の中で沖縄の伝統文化に触れたり、踊ったりして学ぶ機会が多くあります。

9

2. 留学・就職プログラムのご紹介

10

私たちの留学・就職プログラム

私たちは「介護福祉士になりたい」「日本で働きたい」という海外の方を応援する留学・就職プログラムを持っています。

できるだけ皆さんの費用負担が少なく、学習も生活もサポートできる制度を整えています。

11

学費と奨学金制度

私達の学校に通う場合、沖縄県の奨学金制度を受けられます。奨学金は学費と生活費の一部をカバーでき、条件を満たせば返済不要になる手厚いサポートです。足りない生活費はアルバイトで補います。

生活費	アルバイト（月8万円ほど）
2年間の学費 約170万円 (*)	奨学金 約168万円

返済免除の条件：
卒業後５年間、沖縄県内で介護職として働く

(*) 授業料、テキスト代、実習着代も含む

12

アルバイトと生活サポート

私達の学校では、以下のサポートも行います。アルバイト先や就職先には皆さんの先輩もいるので、心配しないでくださいね！

- 家（アパート）の準備 (*)
- 行政手続きサポート
- アルバイト先紹介
- 日本での就職支援

(*) 家賃の目安（月額）：2人シェア…1人3～4万円　1人暮らし…5万円

13

入学希望の場合のスケジュール

入学希望の場合は、JLPTのN2合格が必要です。2026年7月に合格できれば、2027年4月の入学が可能です。

OHIOで学習

▼2026年7月 JLPTのN2に合格

▼2026年8月 入学面接

▼2027年4月入学　▼2027年X月国家試験合格

大庭学園で学習

▼2029年4月入職

沖縄で就業

(*) ミャンマーで12年以上の学習歴は必要

14

就職後のイメージ

私たちの学校から卒業した沢山の留学生が、沖縄で介護福祉士として頑張っています。

就職先のイメージ

場所：沖縄県内の介護施設

給与：USD 1,000～1,200（月間・税抜）
*夜勤に入ると追加でUSD 150程度

15

皆さんの入学をお待ちしています！

16

留学生受入育成推進事業委員会

氏 名		所属・職名	役割等
1	諸見里 安知	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校 校長	企画推進委員会
2	新良 典子	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校 教頭	企画推進委員会
3	大城 徳人	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校 学生支援係長	企画推進委員会
4	東江 裕一	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校 広報主任	企画推進委員会
5	大城 陵	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	企画推進委員会
6	磯 健太	特別養護老人ホームつじまち 事務局長	企画推進委員会
7	稲嶺 美樹子	介護労働安定センター 介護労働サービスインストラクター	推進事業委員会
8	野田 里子	沖縄県社会福祉事業団 事務部長 兼 総務課 課長	推進事業委員会
9	赤坂 美香	日本語の達人 執行取締役(事業部長兼任)	推進事業委員会
10	磯 政利	特別養護老人ホーム沖縄一条園 施設長	推進事業委員会
11	宜野座 哲	特別養護老人ホーム森城 施設長	外部評価委員会
12	足立 圭司	株式会社NTTデータ経営研究所 ディレクター	外部評価委員会
13	七條 優子	沖縄県保健医療介護部 高齢者介護課 課長	外部評価委員会
14	宮城 俊彦	一般社団法人住みまーる 共同代表理事	外部評価委員会
15	原田 茂之	介護労働安定センター 介護能力開発アドバイザー	外部評価委員会
16	久根次 薫	沖縄県社会福祉協議会 施設団体福祉部 部長	外部評価委員会
17	岡部 寛	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング 代表取締役	外部評価委員会
18	福田 健児	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	外部評価委員会
19	石川 苑子	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	外部評価委員会

【実施委員会等の開催実績】 本年度は委員会を１回開催した。

<table>
<tr><td colspan="4">第１回「介護分野の留学生受入育成推進事業」全体会 議事録</td></tr>
<tr><td>開催日時</td><td>令和７年10月23日(木)　15:00 ～ 16:00</td><td>開催方法</td><td>対面打合せ</td></tr>
<tr><td>出席者</td><td colspan="3">【学校法人大庭学園】 大庭、諸見里、新良、大城(徳)、東江、大城(陵)、徳嶺、
【特別養護老人ホームつじまち】磯健太様　【特別養護老人ホーム森城】宜野座様
【株式会社かいはつマネジメント】岡部様、福田様　【沖縄県保健医療介護部】七條様
【一般社団法人すみまーる】宮城様　【介護労働安定センター】原田様、稲嶺様
【沖縄県社会福祉協議会】久根次様
【一条園】磯政利様　【社会福祉連携推進法人】渡慶次様</td></tr>
<tr><td>会議内容</td><td colspan="3">**1.理事長挨拶（学校法人大庭学園　理事長　大庭）**
本会議開催に際し、出席者への感謝の意を述べられるとともに、本会議の目的について説明。特に沖縄県の介護人材確保（特に外国人留学生の確保）に焦点をあて、沖縄県の介護を支える未来像について話し合う「第一歩」であると期待を表明する旨の挨拶があった。

2.参加者紹介（各施設）

3.事業計画の報告（学校法人大庭学園　沖縄福祉保育専門学校　大城徳人）
現在、介護人材の確保は極めて困難な状況にあり、求人倍率は五倍を超える水準となっている。介護福祉士国家試験の合格率は日本人が約78%であるのに対し、留学生は約35%と大きな差がある。多くの留学生は日本語学校を経由して来日しており、日本語学校の学費だけで年間80万～100万円以上の高額な留学費用を負担している現状である。
本学の現状として、ヒューマン介護福祉科では学生の約3分の2が留学生であり、1年生27名中17名、2年生21名中14名が留学生である。留学生の多くは日本語能力、特に読み書きの面で課題を抱えており、学習に苦労している状況である。一方で、介護福祉士修学資金制度を活用し学費負担の軽減を図っており、これにより卒業後の就職率は100%を達成している。
本事業の目標は、母国において日本語能力試験（JLPT）N3相当を取得した留学生を受け入れ、その後、本校においてN2レベルの日本語教育と介護福祉士国家試験対策を実施することである。この仕組みにより、来日前に日本語基礎力を身につけた学生を受け入れることができ、学習効果を高めるとともに、国家試験の合格率向上を目指す。また、教育と生活支援を一体的に行うことで、卒業後の沖縄県内での就職、特に離島やへき地における長期的な定着を促進することを最終目標とする。
本事業の推進体制としては、3つの委員会を設置する。

(1)企画推進委員会：かいはつマネジメントコンサルティング社と連携し、母国でのN3取得後の受け入れ方法を検討・実施する。</td></tr>
</table>

	⑵推進事業委員会：教育効果の検証、受け入れ促進、学力向上、国家試験合格率向上を担当し、アルバイト先との連携も含めて支援体制を整える。 ⑶外部評価委員会は事業全体の評価、次年度方針の検討、及び外国人留学生支援に関する助言を行う。 本事業を通じて、介護分野における外国人留学生の学習環境を改善し、国家試験の合格率を高めるとともに、沖縄県内での就職・定着を推進し、地域の介護人材確保および国際的な人材育成に寄与することを目指すものである。 **4. 企画背景について（学校法人大庭学園　沖縄福祉保育専門学校　校長　諸見里）** 昨年、離島地域の特別養護老人ホームが人材不足により休止した事例があり、大きな衝撃を与えた。介護分野全体で人材不足が深刻化しており、実務者研修受講者や現役職員の平均年齢は 50 代を超えている。今後、担い手の確保が急務である。 また、日本人学生の介護分野への進学が減少しており、本校においても今年度の県外からの留学生は 7 名のみで、年々減少傾向にある。外国人留学生は金銭面を重視する傾向があり、高給与の自治体・都道府県に流れるケースが多い。沖縄県や離島で留学生に就労・定着してもらうためには、生活支援体制や魅力発信など、環境整備が不可欠である。 一方で、離島地域そのものがまだ人材確保に対する危機感を十分に持てていないとの指摘もあった。今後は、離島側の受け入れ意識を高めるための情報発信や、地域・企業・教育機関が一体となった体制づくりが必要である。 介護労働安定センターの調査結果によると、介護関係の有効求人倍率は 3.97 倍（全体平均 1.16 倍）と高水準であり、人材不足が顕著である。また、外国人受け入れに対する主な懸念点として、「コストが高い（36.0%）」「日本語能力・コミュニケーション（33.7%）」「住まいの整備（32.2%）」「サポート役の負担（27.9%）」「手続きの煩雑化」などが挙げられている。これらの課題を同時に解決する仕組みづくりが求められている。 本事業では、外国人留学生の受け入れと定着を図る体制を整備し、離島での就労事例を活用しながら企業との連携モデルを構築することを目的とする。また、専門学校を中心として地域産業の発展と国際協力を推進し、地域の国際化拠点としての役割を果たすことを目指す。 今後は、 ・離島の魅力発信と支援体制の整備 ・外国人留学生への生活・学習サポート ・地域・企業・学校の連携強化 ・離島でのモデル事例創出と普及 などを重点的に進めていく。 将来的には、外国人材と地域の高齢職員が共に介護の現場を担う「多世代・多文化共生型介護」を実現し、留学生やその家族が「沖縄・離島で暮らし続けたい」と思える地域づくりを目指す方針である。

	5.ミャンマー及びベトナムとの協議についての進捗状況（かいはつマネジメントコンサルティング 岡部様・福田様） （岡部様）初期ターゲット国としては、自社現地法人のあるベトナム及び日本語学習需要の高いミャンマーを候補としている。 （福田様）現状では、各国における提携校の選定を進めており、ミャンマーにおいては、OHIO インターナショナルと提携して行く予定。費用面では、日本国内の日本語学校で年間約 80 万～100 万円かかるところ、OHIO では年間学費が約 2 万～3 万円に抑えられる見込みであり、その他に係る諸経費等を含めても大幅なコスト削減効果が期待される。 今後の予定として、2026 年 1 月に大庭学園と共に現地を訪問し、募集説明会を実施する予定である。2027 年 4 月入学予定の学生募集を開始し、学生は OHIO で半年～1 年間日本語を学習し、2026 年 12 月までに日本語能力試験 N3 合格を目指す計画である。 ベトナムについては、引き続き提携校を探索中であり、候補として JICA 日本センターが挙がっている。こちらではテーラーメイドでのコース設計が可能である。日本語能力試験 N3 の受験者数は、ネパールが約 400 人、ベトナムが約 8,000 人、ミャンマーが約 26,000 人であり、両国とも高い潜在的需要を有していることが確認できる。 **6.終わりに（学校法人大庭学園　沖縄福祉保育専門学校　教頭　新良）** 本事業は、日本全体で深刻化している介護人材不足、特に沖縄の離島における人材不足を解消するための重要なプログラムである。 留学生は真面目であり、家族を呼びたい、沖縄で暮らしたいという強い意欲を有している。これらの学生を大切に育成することにより、地域社会への定着が期待できる。また、一部の学生は来日費用を捻出するため、家を抵当に入れる、あるいはエージェントに高額な手数料を支払うケースがあることから、母国で日本語を学ぶモデルを導入することで、経済的負担の軽減を図ることが可能である。 沖縄県内の介護養成校は、かつての 4 校から現在は 2 校に減少している。この養成校が、日本人学生と外国人学生が共に学び、切磋琢磨し、異文化理解を深める場となることには大きな意義がある。 本プログラムの成功により、沖縄の福祉人材を育成し、地域の福祉を活性化させることが可能である。そのためには、継続的な協力と支援が不可欠である。

Ⅳ　令和８年度以降展開について

令和８年度は、これまでの調査実績を基盤とし、入学希望者の選定や生徒の負荷に配慮した試験対策や日本語力向上施策等の具体的な活動を実施していく。

主要施策

①　現地機関との提携等

・ミャンマー：2027 年４月入学希望者（留学希望者）との面談

・ベトナム：提携候補となる教育機関と連携した学校説明会の開催

・スリランカ：提携候補となる送出機関との協議（技能実習・特定技能修了後の適切な振替プロセスなど）

・3 か国共通：提携候補となり得る教育機関の継続的な模索、募集ツール（パンフレット・動画等）の作成や改訂

②　教材開発・学習支援・生活支援等

・試験合格率向上を企図した補助教材の開発や改訂

・模試実施の継続

・日本語力向上を企図したイベントの実施（他団体との連携も含む）

③就職支援等

・オリエンテーションプログラムや受入研修マニュアル

令和 7 年度 文部科学省 専修学校の国際化推進事業

【介護分野の留学生受入育成推進事業 ～沖縄発、留学生の費用負担減と国家資格取得を支えるモデル～】

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、学校法人大庭学園沖縄福祉保育専門学校が実施した令和 7 年度「専修学校の国際化推進事業」の成果をとりまとめたものです。

発行日:令和 8 年 2 月

発行者:学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校

〒900-0033 沖縄県那覇市久米 1-5-17

TEL 098 (868) 5796 FAX 098 (868) 5935